

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吾郷 雅文
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吾郷 雅文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	16,346,031	15,455,270	21,199,420
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	18,952	46,233	18,220
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	69,819	16,310	57,046
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	147,620	90,800	91,829
純資産額 (千円)	13,084,296	12,784,344	13,028,505
総資産額 (千円)	25,909,169	25,494,358	25,197,180
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (円) ( )	4.55	1.06	3.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.5	50.1	51.7

回次	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.52	4.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境の改善などにより、緩やかな回復基調が継続しておりますが、海外における地政学リスクや米中貿易摩擦などにより、景気の先行きは、依然として不透明感を拭いておりません。

ジュエリー業界におきましては、高額品の売上やインバウンド売上等による堅調な販売動向がみられるものの、購買行動の多様化もあり全体としては消費者の節約志向にあり、激しい企業間競争が続いており、依然として厳しい事業環境となっております。

このような環境の下、当社グループは、引き続き富裕層マーケットをコアとする販売チャネルや商品ブランドを投入する方針のもと、クリスマス商戦への広告展開や催事を行うなどの積極的な販売活動を行いました。また、構造改革の進展により対前年比において、経費の効率化が表れ、大幅な利益の改善をはかることができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は154億55百万円（前年同期比5.4%減少）、営業利益51百万円（同189.9%増加）、経常利益46百万円（前年同期 経常損失18百万円）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失16百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益69百万円）と、固定資産処分益等の特別利益1億77百万円がありました前年同期を下回る結果となりました。

セグメント経営成績は、次のとおりであります。

宝飾事業の売上高は153億70百万円（前年同期比5.5%減少）、セグメント利益は12百万円（前年同期 セグメント損失14百万円）、貸ビル事業の売上高（外部顧客）は47百万円（前年同期比5.6%減少）、セグメント利益は21百万円（同47.5%増加）、太陽光発電事業の売上高は37百万円（前年同期比0.8%増加）、セグメント利益は18百万円（同1.9%増加）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、254億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億97百万円の増加となりました。

流動資産は5億87百万円増加し、178億57百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少6億12百万円、受取手形及び売掛金の増加14億89百万円、商品及び製品の減少3億74百万円等によります。

固定資産は2億90百万円減少し、76億37百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少73百万円、投資有価証券の減少95百万円等によります。

##### (負債)

負債は127億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億41百万円の増加となりました。

流動負債は103億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億41百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加4億54百万円、短期借入金の増加3億22百万円、未払法人税等の減少58百万円等によります。

固定負債は1億円減少し、23億41百万円となりました。これは主に長期借入金の減少86百万円、繰延税金負債の減少32百万円等によります。

##### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ2億44百万円減少し、127億84百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少1億69百万円、その他有価証券評価差額金の減少74百万円等によります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当社グループでは、宝飾事業において生産事業部「アトリエ・ド・モバラ」および連結子会社のソマ株が研究開発活動を行っております。当第3四半期連結累計期間における研究開発活動としては

繊細な石留技術による高付加価値製品開発

鑄造技術の更なる研究によるコストダウン

ダイヤモンド全周ネックレスの継続的开发

デザインネックレス・カットリングの新製品開発  
ネックレス留め具の新機構開発

を行いました。なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は29百万円であります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,773,376	16,773,376	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,773,376	16,773,376		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年10月1日～平成30年12月31日	-	16,773,376	-	5,323,965	-	6,273,913

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,437,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式15,329,400	153,294	-
単元未満株式	普通株式6,276	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,773,376	-	-
総株主の議決権	-	153,294	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野一丁目15番3号	1,437,700	-	1,437,700	8.57
計	-	1,437,700	-	1,437,700	8.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,100,591	1,488,566
受取手形及び売掛金	2,285,776	2,377,182
商品及び製品	11,869,124	11,494,424
仕掛品	240,418	281,304
原材料及び貯蔵品	679,691	707,112
その他	128,944	145,635
貸倒引当金	35,071	35,155
流動資産合計	17,269,476	17,857,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,891,200	1,815,602
機械装置及び運搬具(純額)	246,312	249,083
土地	3,292,869	3,336,468
建設仮勘定	13,778	-
その他(純額)	420,439	389,997
有形固定資産合計	5,864,599	5,791,151
無形固定資産	121,910	123,050
投資その他の資産		
投資有価証券	858,372	762,806
長期貸付金	33,680	32,354
繰延税金資産	100,135	104,213
その他	1,145,700	1,018,508
貸倒引当金	196,695	194,795
投資その他の資産合計	1,941,193	1,723,087
固定資産合計	7,927,704	7,637,289
資産合計	25,197,180	25,494,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,123,882	2,169,056
短期借入金	7,686,000	8,008,000
1年内返済予定の長期借入金	115,504	115,504
未払法人税等	114,880	56,608
賞与引当金	57,674	52,350
役員賞与引当金	2,800	2,098
その他	510,566	440,103
流動負債合計	9,727,308	10,368,720
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,274,896	1,188,268
退職給付に係る負債	605,702	625,347
役員退職慰労引当金	151,292	165,556
繰延税金負債	60,484	27,604
再評価に係る繰延税金負債	48,841	48,841
その他	300,149	285,676
固定負債合計	2,441,366	2,341,294
負債合計	12,168,675	12,710,014
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	2,619,164	2,449,498
自己株式	481,411	481,415
株主資本合計	13,736,893	13,567,222
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	129,878	55,378
土地再評価差額金	853,614	853,614
為替換算調整勘定	15,347	15,357
その他の包括利益累計額合計	708,387	782,877
純資産合計	13,028,505	12,784,344
負債純資産合計	25,197,180	25,494,358

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	16,346,031	15,455,270
売上原価	11,676,746	11,149,420
売上総利益	4,669,284	4,305,849
販売費及び一般管理費	4,651,413	4,254,038
営業利益	17,871	51,810
営業外収益		
受取利息	81	83
受取配当金	21,174	21,650
為替差益	5,647	10,309
保険返戻金	4,367	21,896
その他	12,913	13,795
営業外収益合計	44,185	67,735
営業外費用		
支払利息	64,541	63,803
手形売却損	7,948	3,150
その他	8,518	6,359
営業外費用合計	81,008	73,313
経常利益又は経常損失( )	18,952	46,233
特別利益		
投資有価証券売却益	4,320	-
固定資産処分益	173,357	-
特別利益合計	177,677	-
特別損失		
固定資産処分損	1,416	207
特別損失合計	1,416	207
税金等調整前四半期純利益	157,308	46,025
法人税、住民税及び事業税	86,506	66,413
法人税等調整額	982	4,078
法人税等合計	87,489	62,335
四半期純利益又は四半期純損失( )	69,819	16,310
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	69,819	16,310

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	69,819	16,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,788	74,499
為替換算調整勘定	13	9
その他の包括利益合計	77,801	74,490
四半期包括利益	147,620	90,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,620	90,800
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形割引高	1,002,360千円	- 千円

2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、各期末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が各期末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	3,536千円	20,002千円
支払手形	59,041千円	75,071千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	182,502千円	176,728千円
のれんの償却額	19,499千円	14,999千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,349	7	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	153,356	10	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル 事業	太陽光発電 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,258,502	50,716	36,812	16,346,031	-	16,346,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,837	-	4,837	4,837	-
計	16,258,502	55,554	36,812	16,350,869	4,837	16,346,031
セグメント利益又は損 失( )	14,441	14,408	17,904	17,871	-	17,871

(注) 1.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル 事業	太陽光発電 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,370,281	47,877	37,110	15,455,270	-	15,455,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	11,991	-	11,991	11,991	-
計	15,370,281	59,868	37,110	15,467,261	11,991	15,455,270
セグメント利益	12,318	21,255	18,236	51,810	-	51,810

(注) 1.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	4円55銭	1円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	69,819	16,310
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	69,819	16,310
普通株式の期中平均株式数(株)	15,335,637	15,335,614

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。